

神谷小学校区タウンミーティング議事録

令和5年7月10日(月) 10:00~12:00 本庁舎第3・4会議室

- 1 市長挨拶
- 2 市側及び行政区側出席者紹介
- 3 市政情報のご案内
 - ①牛久市情報伝達システム整備事業について
 - ②牛久市消費生活センターについて
 - ③プロスポーツ団体との連携によるスポーツの振興
- 4 行政区の意見等話し合い

～市政情報についての意見～

かわはら台行政区：防災システムがデジタル化となり、既存の防災ラジオが使用できなくなるが、デジタル化されてから新しいものと交換になるのか、全くなくなるのか。アプリを使用するなど伝達方法が増えるのはいいことだが、アプリを使用するのが困難な高齢者もいると思う。防災ラジオにより室内で情報を得るのが一番いいと思う。

市民部長：アプリを使用するには携帯電話が必要であるが、携帯電話を持っていない方もいる。そのような方には個別受信機(防災ラジオ)を貸与しており、デジタル化後は、対応する個別受信機を準備している。配布する対象に関しては、今後の検討となる。

かわはら台行政区：従来も希望すれば防災ラジオを購入することができ、購入される方がいる。デジタル化後も希望すれば購入できるか。

市民部長：予算により市が用意できる台数に限りがあるので、今後検討していく。

かわはら台行政区：ぜひ希望者が購入できるようにしていただきたい。

栄東行政区：牛久市には、飯島家をはじめとする数多くの文化財がある。近隣市町村には資料館がある。牛久市に資料館を建設する予定はあるか。

教育部長：既存の施設だけでは、十分に文化財を公開できていないと認識している。資料館建設について順次検討をしているが、優先順位をつけて事業を行っているため実現に至っていない。貴重な資料を皆様に公開できる場の提供を、引き続き検討していく。

市長：市内に美術館などの芸術施設がないことを指摘されてきた。可能であれば、エスカードビルの4階にミュージアムのような公共施設ができないかと思っている。空調管理などが行え、美術品を適切な環境で展示することができる。ひたち野リフレビルには、学生が勉強できるスペースがあるので、

エスカードビルにも学習スペースがあるとよい。市民の憩いの場となり、芸術的施設の場を構想している。

栄東行政区：期待している。

柏田台行政区：今年は、かっぱまつりが3年ぶりに開催予定であり、自治会内で参加者を募っているが、人が集まらない。コロナ感染が大きな原因ではないかと思う。沖縄を中心に第9波が流行しているが、対策が個人に任せられているのではないか。コロナが5類に移行されると、基本的対処方針がなくなるため受診の判断も難しくなる。市として、第9波に対する対策は取っているか。

市長：後ほど担当より回答する。

～行政区の意見等話し合い～

秘書課長：通常であれば、郵送した回答書をもとに進行させていただいているが、事前にかわはら台行政区長からフリートーク形式のご提案があったので、そのように進めさせていただく。神谷小学校区全体に関係する話ができるかと思う。回答書の内容について、深く確認したい場合などは発言いただいて結構である。

保健福祉部長：先ほどのコロナ第9波への対策については、手洗いや換気が有効であると言われているので、広報紙等で周知を図っている。沖縄では、先週一週間で定点当たり48.39人が感染している。インフルエンザに置き換えた場合、30人を超えると警戒レベルとなる。感染者数が増えてきていると実感している。竜ヶ崎管内では、定点当たり11.13人が感染している状況。各種活動が再開されているが、手洗いや換気等の予防方法をホームページ等で周知し、国に動きがあった際は速やかに情報発信を行う。現在、65歳以上の春開始のワクチン接種を進めており、8月31日までが接種期限となっている。対象者の約半分が接種を終了している状況。9月1日から秋開始の接種が始まるが、ワクチンの承認を見極めながら接種体制を整えていく。

かわはら台行政区：かっぱまつりの概要連絡が遅かった。役員が交代しており、久しぶりの再開で担当者に戸惑いがあった。前回の参加人数で報告したが、人が集まらなかった。コロナ明けのイベント開催について、事前に検討いただければよかったのではないか。

市長：かっぱまつり実行委員会の会長も、まつりが3年間中止となり経験することができなかった。申し送り事項もないに等しくなった。市としてアドバイスはするが、実行委員会の意向を尊重している。多くの行政区では、参加者が集まるか苦慮しておられたと思う。前例踏襲ではなく、新しい生活様式

に合わせたかっぱまつりにしてもよいのではないかと思った。市民が楽しみ、来年も開催してほしいと思う、能動的に参加したいと思うまつりを目指してはどうかと会長にはお伝えした。

かわはら台行政区：同意見である。開催できなかった期間を有効にしたい。久しぶりの再開で、来場者が多すぎたらどうなるのかという恐怖感もある。コロナ感染を恐れて、まつりに参加しない高齢者もいる。時代に即応した趣向を変えたまつりであっていいと思っている。

牛久シャトーを身近に感じられるようにという意見を出させていただいた。散歩がてらお茶をしたり休める場所がないという内容の回答が、売店で飲み物等を購入し、休める場所があるということであった。常時、屋根があり、くつろげる場所を市民は欲している。シャトー内のレストランは、ランチでも3,000円ほどかかり、年金生活者には高額である。1,000円以下でランチが楽しめる場所があるとよい。時計台の建物の1階左側は、かつて喫茶店であった。右側は、BS放送で放送されるほどのよい建物である。せっかくいい建物があるのに、なぜ公開をしないのか。有料でもいいので市民にも公開してほしい。「富貴洞」があった場所も、廃れてしまいがっかりした。昔は、園内で芋掘りができたり、ワインを飲んだりした。園内の奥も整備し、自由に散策できるようにすれば、牛久シャトーの良さを再確認することができると思う。市民が足を運べば、身近に感じると思う。知り合いに聞いた話によると、一店舗うまくいかなくなると、負の連鎖ですべてうまくいかなくなるそうだ。マイナスイメージが広く伝わると、人が集まらない。以前、土曜日にかっぱつ体操をする際、準備運動としてシャトーまで歩いて行ったことがある。現在のシャトーでは、それができない。賃料を年間5,400万円支払っているが、牛久市が先導で経営できないか。他に経営を任せてよいのか不安になる。

市長：シャトーの本館を公開しようと思ったが、階段に手すりを設置しておらず、建築基準法を満たしていないため公開ができない。重要文化財に手すりを設置するのは難しく、頓挫してしまった。旧「ラ・テラス・ドゥ・オエノン」に軽食販売や休憩できるスペースを考えていたが、経営は牛久シャトー株式会社が行っており、人件費や設備に金額がかかるとのことで難しかった。「富貴洞」はオエノンホールディングス株式会社が所有しており、賃貸していただけなかった。レストランの購入を希望する会社があったが、コロナ禍により話がなくなった。コロナの影響による職員不足により、植栽管理や売店運営が手薄になるなど負のスパイラルに陥ってしまった。コロナでイベント開催が難しかったので、酒類の開発に力を入れた。ブドウを収穫するまでに3年かかり、やっとワインの醸造に至った。茨城農芸学院とも関係を築き、

ブドウ栽培を行っていただいている。社会の状況もあるが、どのように人を集め運営していくか議論を重ねる必要があると思う。

かわはら台行政区：2019年に市とオエノンが牛久シャトーの活用に関して包括連携協定を締結してから間もなくコロナが流行した。ワイン1本4,000円は高すぎる。抹茶を使用した発泡酒「香竄物語」のように1本500円程度であれば買ってみたいと思うので、頑張ってください。

市長：儲けを見越しての価格設定になっているかと思う。ブドウの苗が高騰していることもあり、価格も上がっているようだ。

かわはら台行政区：何種類か味をつくり、飲み比べできるような価格がよい。また、施設内や周辺の植栽環境が整っていないと、訪れようとは思わない。市がお金をかけてバックアップする必要がある。昔、子供会で市内を散策したことがあったが、河童の碑周辺などは道が狭く、大型バスが入れないと思った。観光地を目指すならば、大型バスも通行できるよう考えてほしい。

神谷行政区：牛久シャトーは日本遺産に認定されているので、市がバックアップしてほしい。植栽管理など根本的な見直しが必要。神谷小学校区は、中小企業が開発したため、公園らしい公園がない。よって、シャトーを残したいと思っている。学校は年数が経過すれば必要性が低くなるが、シャトーは価値が高まっていく。第3セクターの形態見直しも必要である。売店とレストラン経営のみで赤字回復するのは困難である。管理費を支払うべきであり、家賃も考えるべき。牛久運動公園を何年もかけて買い取ったように、協定を締結し将来的には市の所有とすれば分かりやすい。市民の理解も得られると思う。シャトーの存続について見直す時期に来ている。

市長：シャトーを存続するために、経営だけでなく広い視野で考えていきたい。

かわはら台行政区：シャトーは牛久のシンボルである。シャトーの駐車場を市の庁舎にし、現在の庁舎の場所をシャトーの資料館等にするのはどうか。近隣公園からシャトーへアクセスできるように整備いただければと思う。

柏田台行政区：自治会活動について、高齢化が進んでおりごみ出しや行政区の役員もできない人が増えている。行政区に加入しない人もいる。市の回答は、広報紙等で加入促進のPRを図るとあるが、抜本的な解決には程遠い。今年、当行政区には3世帯が引っ越してきて、全世帯行政区に加入いただいた。助け合いの大切さを説明した。行政区内に世帯が引っ越して来られる土地もないが、引っ越してきた際は行政区加入を強く進めようと話し合っている。行政区に加入しているメリットが感じられにくいですが、どのように考えているか。

年4回、公園整備を実施している。「きりん公園」は木を伐採いただいたことで公園内が明るくなり、子供たちが遊びやすくなった。老朽化した遊具

が撤去され、配置されていない。きりん公園は老朽化により滑り台を撤去したが、遊具を今後どのように配置していくのか、具体的な公園名を挙げて状況を教えていただきたい。

市民部長：行政区離れの問題は、今回のタウンミーティングの意見でも多くの行政区から意見をいただいております、全国的にも行政区の活動を維持する困難さが問題になっている。総務省の自治行政局においても、問題として研究している動きもある。抜本的な解決は難しい。高齢者が行政区を抜けてしまうという問題も発生しているようだ。行政としては、転入者への呼びかけや加入促進のチラシ配布などを行っているが、実際に加入しようと思う方がどれくらいいるかという点で難しい。行政区加入に向けた取り組み事例を見ると、アドバイザーの派遣や、加入促進に向けた事業の活用などがある。行政区では、未加入者に対してチラシを配布したり、行政区内に相談所を設け交流を図っている自治体もあるようだ。行政区と情報交換を行いながら、加入促進に向け取り組んでいく。

建設部長：公園管理において、ご協力をいただき感謝申し上げます。公園内の樹木伐採については、都市計画課にご相談いただければ対応する。市内には、公園が146か所ある。建設会社が造成した公園内の遊具は、設置後30年から40年、長いものであれば50年が経過していることがある。全国の遊具事故を受け、ルール改正もあり随時点検をしている。修繕や撤去している遊具がある。子供たちのために新しい遊具を設置しようと努力しており、順次更新を行っている。具体的な遊具設置の計画をご説明するのは難しい。各地区のバランスを見て計画している。経過年数が同時である公園が多くあり、計画しながら順次整備していくのでご理解いただきたい。

市長：災害の多い地域などは助け合いが重要であり、住民同士のつながりの大切さを理解している自治体は、行政区加入率が高いと聞いたことがある。牛久市は災害が少ないので、助け合いの重要性を感じにくいということも加入率が低い原因の一つかもしれない。地域のまつりは、行政区に加入していないと参加できないので大きな役割を持つ。牛久市は大きな公園がない。昔は山や田んぼなど遊ぶ場所が多くあったので、公園の需要がなかったのかもしれない。

栄東行政区：行政区内に市民憩いの場となる公園を造成してほしい。現段階では計画がないとのことであるが、検討の対象となることを希望する。

神谷小学校区は、消防団である16分団の担当区域である。行政区は分団に協力金を支払っているが、収支報告を拝見すると行政区毎に金額が指定されており、額が異なる。世帯数で割ると、当行政区は1世帯当たり年間約350円。かわはら台行政区は約550円など差がある。どのような根拠に

基づき計算されているのか。

市長：私も以前消防団に入っていたが、協力金をいただいているので、まつりや運動会は率先して参加していた。災害時だけでなく、どのように地元に還元するかを考えていた。協力金の使い道については、行政が消防団へ指導することは難しい。

柏田台行政区：一つの行政区として、戸数が少なく運営ができない単位があると思う。分割や合併などを行い、行政区の戸数を平均化する考えはあるか。戸数が少なく、市の行事に参加できない行政区もある。

市長：消防団も存続が難しく、30分団あったが28分団になってしまった。戸数が減少することにより行政区運営も困難な状況になれば、合併も考えられると思う。大小あるものの、戸数が極端に減っている行政区はない。市が指示することはできないが、行政区間で話し合い運営について検討いただきたい。学校区の問題も然りで、さまざまな選択肢があっていると思う。

さくら台行政区：社会福祉協議会の会費徴収について、会費を払っていても、いなくても相談を受けられ、メリットが感じられない。募金で成り立っているというが、必要であるならば予算化し、市民の負担を軽減できないか検討してほしい。年々行政区加入者が減少している。会費を払っている人のみが恩恵を受けられるという区別ができず、税金を払っているからという理由で、ごみ出しをしたり、災害時には助けの手を差し伸べてもらえる。行政区に加入していることが負担になっている現状を知っていただきたい。無償で協力してもらえる時代ではない。若い人が働きながら行政区活動をする大変さを実感した。高齢の役員の実情をフォローしながら運営している実情を理解いただきたい。何も変わらないのでは不信感が募る。

市長：山口県萩市は、区民会館ではなく地区の会館がある。経済的にも運営的にも課題は多そうだが、まちによって運営が異なる。

さくら台行政区：昨年からは、転入者には1年間だけ区費を徴収しないようにした。若い方が転入してくるので出費もかさむであろうと配慮しているが、1年後加入していただけない世帯もある。区費は年間4,000円と安価である。

12時00分 閉会